

Event Report

キリスト教民主／社会同盟と自由民主党の政党間対話

2022年11月16日（水）10:30～11:50

11月16日、コンラート・アデナウアー財団^{シュティフトゥング}（KAS）日本事務所は、自由民主党 城内実衆議院議員の協力を得て国会内において、キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）と自由民主党による政党間対話を開催した。その概要は以下の通り。

【ロシアによるウクライナ侵攻と台湾有事／日独安全保障協力】

日本側より、ウクライナで起きたことはインド太平洋でも起きてはならず、台湾海峡への波及は許されないこと、法の支配を遵守し、覇権を許さないという結束の重要性、そのためにも今こそ日独安全保障協力を強化する時期である旨言及があった。また、欧州におけるウクライナ支援疲れを懸念する声が挙げられた。

これに対しドイツ側より、欧州は米国との関係を重視しているが、アジアにも目を向けており、グローバルな視点を持つことが重要であり、ドイツにとってフリゲート艦バイエルンの派遣はその一つであるとの言及があった。加えて、日本が速やかにウクライナ支援を打ち出したこと、および対ロシア制裁に参加していることに対して謝辞が述べられ、ウクライナ支援は今後も続いていくこと、資源価格が上昇を続こうともロシアがこの戦争で勝つようなことがないようドイツ連邦議会としてドイツ政府への圧力を続けていくとの強い決意が示された。

日本側は、NATOの一員であるドイツが近年インド太平洋地域において軍事プレゼンスを示し、台湾有事があれば「黙っていない」という姿勢を示したことに謝辞を述べるとともに、今後も両国間で合同軍事演習が続いていくことへの期待感を示した。日本にとり米豪印そして欧州との安全保障協力の深化が必須であるとした。

【対中国・経済安全保障】

双方は、経済安全保障の重要性、並びに半導体のサプライチェーンを如何に確保するかについて問題意識を提起し、その必要性を共有した。

日本側より10年ほど前に中国からレアアースの輸出停止を受けた経緯に言及した上で、デカップリングへの問題意識から本年、経済安全保障法を作った旨説明があった。

また、ドイツ側よりドイツとしても中国への原材料依存の逡減を図っていること、そして日欧は通商分野でもパートナーであり、WTO等の国際秩序においても両国が協力していくべきである旨発言があった。また、中国コスコによるハンブルク港のターミナルへの出資事案も含め、ドイツとしても重要インフラ保護を重視しなければならない旨述べた。

双方より本対話の定期的な開催が提起され、本会は締め括られた。

以上